



平成 30 年 12 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社アイ・エス・ビー
代表者名 代表取締役社長 若尾 逸雄
(コード：9702、東証第一部)
問合せ先 取締役管理本部長 川崎 工三
(TEL. 03-3490-1761)

コンピュータハウス株式会社の株式の取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、コンピュータハウス株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、昭和 45 年 6 月に、汎用系・業務系システム開発及びシステム運用を中心とした情報サービス企業として創立し、移動体通信分野の発展性に早くから着眼、現在のモバイルコンピューティングの発展に貢献してまいりました。現在ではさまざまな分野においてソフトウェアの受託開発を展開しており、お客様の真の IT ニーズに応えることができる IT ソリューションパートナーを目指し卓越した技術とサービスの提供に努めております。

コンピュータハウス株式会社は、昭和 51 年 9 月に創業し、「中小企業の OA (IT) 化を推進する」を企業理念に一貫してビジネスアプリケーション・ソフトウェア開発を行ってまいりました。従来のオフィスコンピュータからクライアントサーバーシステムへ、各メーカー主体の OS から Windows へと時代は大きく変貌しても、中小企業事業者と共に各企業の IT 化を推進して来た実績があります。

以上のとおり、技術範囲や事業の展開領域で補完関係にある各社の密接な協業には大きな相乗効果が期待でき、当社グループの企業価値向上が図れるものと考えております。

2. 株式取得対象会社の概要

(1)	名 称	コンピュータハウス株式会社		
(2)	所 在 地	東京都品川区西五反田八丁目4番15号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 永野 順三		
(4)	事 業 内 容	コンピュータソフトウェア、ビジネス・アプリケーション・ソフトウェアの開発		
(5)	資 本 金	10,000 千円		
(6)	設 立 年 月 日	昭和51年9月		
(7)	大株主及び持株比率	永野 順三 (100.0%)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
		人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
	純 資 産	△8,265 千円	20,357 千円	44,199 千円
	総 資 産	96,337 千円	109,452 千円	122,662 千円
	1 株 当 たり 純 資 産	△0.52 円	1.27 円	2.76 円
	売 上 高	427,778 千円	505,855 千円	511,086 千円
	営 業 利 益	4,564 千円	45,027 千円	32,010 千円
	経 常 利 益	3,415 千円	44,524 千円	32,841 千円
	当 期 純 利 益	4,799 千円	28,622 千円	23,842 千円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	0.30 円	1.79 円	1.49 円
	1 株 当 たり 配 当 金	0 円	0 円	0 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	永野 順三
(2)	住 所	東京都板橋区
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	取引関係、その他特筆すべき関係はありません。

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	16,000株 (議決権の数: 16,000個) (議決権所有割合: 100.0%)
(3) 取得価額	普通株式 194,600千円 アドバイザー費用等(概算額) 13,000千円 合計(概算額) 207,600千円
(4) 異動後の所有株式数	16,000株 (議決権の数: 16,000個) (議決権所有割合: 100.0%)

5. 日程

②コンピュータハウス株式会社

(1) 取締役会決議日	平成30年12月20日
(2) 契約締結日	平成30年12月20日
(3) 株式譲渡実行日	平成31年1月7日(予定)

6. 今後の見通し

平成30年12月期の当社連結業績に与える影響は、軽微でございますが、開示の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上